

I. 2017年度（2017年7月2日～2018年6月23日）活動報告

I-0-1 活動報告

本年度も個々の会員によって、また共同活動によって、「持続的で公正な自然・社会環境」を共有すべきキーワードとして、日本環境学会の運営とさらなる発展に努めた。

会誌『人間と環境』は予定どおり2月、6月、10月に発行された。読みごたえのある会誌発行は学会活動の要である。会員の積極的投稿と編集部による内容充実が図られたが未だ十分とはいえない。共同研究のこれまでの成果も会誌へ反映させる配慮をお願いしたい。一方、若手活性化プロジェクトでは、研究会や交流会が活発に展開された。なお、他学会との連携は重要であるが、例えば不適切な原稿依頼もあるので対応を慎重にすべきであろう。

学会の運営体制が関西から関東地域に移り、引き継ぎ作業が完了して運営が軌道に乗ってきた。また、庶務業務の新たな委託先である株式会社共立の円滑な運営も不可欠である。2017年度は、2回の常任幹事会と3回の幹事会を開催した。

会員拡大にはさらなる工夫・努力がいる。従来の個別的な拡大に加えて、学習会・講演会などをつうじて組織的な拡大も必要であろう。

「日本環境学会賞」の選考が本年度も実施され、多大な業績・貢献に対して1名に授与が実施された。財政状況は以下のとおりである。歳入面では会費納入率が前年度と概ね同じ水準が維持された。歳出面では、会誌の印刷費削減努力により、また、会議のスカイプ活用による交通費削減などによって、全体として健全な状態が保たれている。

I-1 会員の移動

入会者数（2017年5月20日～2018年5月8日）：13名（一般11名，学生2名），

退会者数：21名，シニア会員への区分変更：1名

会員数（2018年5月8日現在）：454名（一般会員：307名，シニア会員：40名，学生会員：40名，購読会員：32件）

I-2 通常総会

2017年7月1日に、北海学園大学豊平キャンパスで開催した。

I-3 幹事会および常任幹事会を以下のように開催した。

2017年7月2日 第1回幹事会 札幌市（北海学園大学豊平キャンパス）

2017年10月14日 第1回常任幹事会 横浜市（横浜国立大学）

2017年12月16日 第2回幹事会 府中市（東京農工大学府中キャンパス）

2018年5月12日 第2回常任幹事会 府中市（東京農工大学府中キャンパス）

2018年6月23日 第3回幹事会 津市（三重大学）

I-4 研究発表会

第43回研究発表会を、2017年7月1日～2日に、北海学園大学豊平キャンパスで開催した。

I-5 シンポジウムおよび現地見学会等

北海学園大学豊平キャンパスにおいて、7月1日に日本環境学会公開シンポジウム「豊かな自然環境と地域社会との共存へ向けて」を開催した。

I-6 会誌等の発行

『人間と環境』43巻2号，3号，44巻1号を刊行した。原著論文2報，研究ノート1報を掲載

した。

I - 7 会員への情報伝達

配信用メーリングリスト (info) で8通を発信した。研究発表会のプログラムについては、郵送を含め全会員に周知した。

I - 8 国内外への環境問題への取り組み

I - 8 - 1 共同研究プロジェクト

地域協働型エネルギー事業推進に向けた政策研究

ICTを活用した国際連携による生物多様性保全の市民科学プロジェクトの開発と実践

光化学オキシダント複合型大気汚染による健康被害についての疫学調査・研究

日本の市街地土壌汚染処理制度に関する総合研究

I - 9 部会報告

I - 9 - 1 総務部 (部長：氏川恵次)

常任幹事会・幹事会の招集，議事録の作成，学会事務局への問い合わせへの対応等，学会運営に関わる通常業務について執り行った。

I - 9 - 2 庶務部 (部長：尾崎宏和，事務管理委託先：株式会社共立)

(1) 会員異動の管理，会費の管理，印刷費等の支払い等，学会運営に関する通常業務について，株式会社共立に業務委託し執り行った。

(2) 前年度に引き続き，「人間と環境」過去号の電子 (pdf) ファイル DVD-R を，希望者に販売した。

I - 9 - 3 編集部 (部長：長屋祐一，委員 (編集委員会副委員長)；浅妻 裕，佐藤 輝，関 耕平，咸 泳植，平岡俊一，委員；伊藤良栄，上園昌武，尾崎宏和，西川榮一)

(1) 『人間と環境』43巻2号，3号，44巻1号を刊行した。原著論文2報，研究ノート1報を掲載した。

(2) 編集委員会メーリングリストを活用し，委員会内での報告・議論を行なった。

(3) 科学技術情報発信・流通総合システム (J-STAGE) のオンラインジャーナルに原著，研究ノート，特別報告などの登載作業を引き続き行った。

(4) 編集部の機能を強化するため，編集委員会副委員長を理系2名，社会系3名とした。

(5) 投稿規定を2018年1月1日に改定し，44巻1号で周知した。

以下、4件の共同研究プロジェクトが申請され、承認された。

1. プロジェクト名称

地域協働型エネルギー事業推進に向けた政策研究

2. 設置の目的(①対象とする課題, ②研究目的, ③研究・活動計画)

①対象とする課題

地域協働型エネルギー事業推進に向けた政策研究

②研究目的

再生可能エネルギーや省エネ対策は、脱炭素社会や脱原発社会を構築し、地域経済への波及効果などのメリットがある。本研究の目的は、欧州諸国で注目されている地域協働型エネルギー事業(再生可能エネルギーや省エネ)を事例に、自治体や企業、住民などの主体の役割や事業への支援システムの実効性を検討して地域のエネルギー事業推進への政策のあり方を提示することである。

③研究・活動計画

先進的な地域協働型エネルギー事業の実態を把握するために、ドイツやオーストリア、スイスなどで1-2週間現地調査を行う(2018・19年9月頃)。研究成果は論文などで公表する。

3. 設置期間(最大2年間)

2017年12月~2019年11月

4. メンバー名簿(氏名, 所属, 役割を明記)

責任者 上園昌武(島根大学) 統括責任者

メンバー

歌川 学(産業技術総合研究所) 産業・民生部門の省エネ事業

久保田学(公益財団法人北海道環境財団) 自治体の温暖化対策

木原浩貴(京都府地球温暖化防止活動推進センター) 自治体の温暖化対策

山東晃大(京都大学) 地域協働型再生可能エネルギー事業

手塚智子(市民エネルギーとっとり) 地域協働型再生可能エネルギー事業

豊田陽介(気候ネットワーク) エネルギー認証制度

平岡俊一(北海道教育大学釧路校) エネルギー事業地域形成の事業評価

的場信敬(龍谷大学) エネルギー事業地域形成のガバナンス分析

1. プロジェクト名称

ICTを活用した国際連携による生物多様性保全の市民科学プロジェクトの開発と実践

2. 設置の目的

①対象とする課題

ICT(情報通信技術)を活用して世界の60の都市の市民が同時に生物情報をスマホやタブレットでつなげる参加型市民科学プロジェクトを開発・実践する。その情報を共有化し、市民の学びと国際的な研究やデータベースに貢献する企画を国際連携で行う。

②研究目的

生物多様性は緊要な地球規模の環境問題であり、地球上の野生生物の約25%は絶滅危惧種であるが、実は、地球上の86%の生物は種名がなく、有効な保全策は立て難い。本課題では、市民がICTを用いて種の多様性のビッグデータを収集する企画を立案し実践する。

③研究・活動計画

市民科学プロジェクト「City Nature Challenge」のアプリを世界の54万人が参加する生物情報のプラットフォームを活用して、各都市のオーガナイザーが都市域の設定や母国語への変換をして、作成する。本研究責任者は日本のオーガナイザーとして、2018年は東京を対象とし研究メンバーと協力して4月末に世界同時にプロジェクトを実施する。

3. 設置期間（最大2年間） 2018年4月～2020年3月
4. 名簿（氏名，所属，役割を明記） 責任者 小堀洋美（東京都市大）：総括，国際連携担当 メンバー 咸 泳植（東京都市大学）：参加個人と団体企画者用マニュアルの作成，企画の実施 横田樹広（東京都市大学）：日本語版の情報ツールの開発と普及のための情報発信 桜井 良（立命館大学）：団体参加者の市民へのアンケートの実施と解析

1. プロジェクト名称 光化学オキシダント複合型大気汚染による健康被害についての疫学調査・研究
2. 設置の目的（①対象とする課題，②研究目的，③研究・活動計画） ①対象とする課題 光化学オキシダント，有害エアロゾル，その汚染下における降雨等が原因となって発生する健康被害についての調査・研究 ②研究目的 光化学オキシダント汚染は改善が見られず悪化し続けており，有害エアロゾルの微小粒子化の進行とともに健康被害増大の要因となることが危惧されている。本研究の目的は，光化学オキシダント濃度上昇と微小エアロゾルの二次生成が複合的に進行する大気汚染および当該汚染下での降雨が喘息等の健康被害を増大させてきた実態の調査を行い，被害発生機序の解明と今後の改善への手がかりを追求することにある。 ③研究・活動計画 廃棄物焼却施設や渋滞交差点などの一次汚染源周辺における児童・生徒・住民らの健康被害について，公的機関によって実施されてきた健康調査統計や市民活動により開示されてきたデータを収集し疫学的に分析すること（限定されたエリアへの影響調査），環境省実施のサーベイランス調査，東京都区市別の学校保健統計や文部科学省実施の全国学校保健統計から得られるデータと環境省・気象庁等の行ってきた1980年代からの大気汚染・気象に関する測定データと比較検討し汚染・降雨と健康被害の関係性について調査・研究すること（より広範なエリアでの影響調査）の二つを併行して実施し，研究成果は学会誌『人間と環境』へ投稿し，メディア報道がほとんどなされないなか，データ提供等の協力を得た市民活動団体への情報のフィードバックも行う。

3. 設置期間（最大2年間） 2018年1月～2019年12月
4. メンバー名簿（氏名，所属，役割を明記） 責任者 木村健一郎（杉並大気測定連絡会）主筆 メンバー 権上かおる（環境カウンセラー）公的観測データの収集

1. プロジェクト名称 日本の市街地土壌汚染処理制度に関する総合研究
2. 設置の目的（①対象とする課題，②研究目的，③研究・活動計画） ①対象とする課題 日本における土壌汚染対策法を中心とした市街地土壌汚染問題における汚染リスクのマネジメントのあり方を批判的に検討する ②研究目的 日本における市街地土壌汚染の処理は，封じ込めを中心としたリスクマネジメント型である。しかし，現場では残存する有害物質のモニタリング，封じ込めのための管理が必要である。またそれには，周辺住民への同意調達といったリスクコミュニケーションが必要である。本研究では，試料採取・分析やヒアリングなどの現地調査による個別課題の把握を通じて，土壌汚染対策法をはじめとした日本の市街地土壌汚染対策制度を批判的に検討する。 ③研究・活動計画 東京都江東区大島の六価クロム事件をはじめとして，いまだに残る汚染物質を今後どう管理していくのかが，問われている。現場調査と法制度面の検討を照らし合わせ，文理両面から研究を進めていく。
3. 設置期間（最大2年間） 2018年1月～2019年12月
4. メンバー名簿（氏名，所属，役割を明記） 責任者 佐藤克春（大月短大）：法制度，費用負担，リスクコミュニケーションの研究を担当 メンバー 尾崎宏和（東京農工大学）：現地調査，試料分析を担当

- I-9-5 企画部（部長：知足章宏，部員：中村真悟，安田圭奈江，平岡俊一，豊田陽介）
(1) 日本環境学会賞について，総務部と共同で準備を進め，選考委員会で審議頂いた。
(2) これまで，春季に開催してきた若手研究者発表大会を，2017年度より日本環境学会研究発表会の企画セッション枠へ移行して開催することとした。
- I-9-6 情宣部（部長：平岡俊一，部員：渡未絢，HP・ML管理者：株式会社共立）
(1) ニュースレター等の配信用メーリングリスト（info）での情報提供：会員に対して，第1回日本環境学会賞 選考結果について（[jaes-info:00102]，2017年7月12日），【日本環境学会】学会賞候補案件の募集について（[jaes-info:00103]，2017年10月12日），【日本環境学会】企画セッション「若手発表セッション」（研究発表会2日目午後）発表者募集のご案内（[jaes-info:00104]，2018年2月19日），【日本環境学会】第44回研究発表会のお知らせ（[jaes-info:00105]，2018年3月15日）などの情報を発信した。Infoの現時点での登録数は372名（5月9日現在）である。
(2) メーリングリスト：現在，学会のメーリングリストとして，会員相互の情報交換用（jaesML），幹事会用（jaesmc），常任幹事会用（jaesjo），事務連絡用（jimu），ニュースレター等の配信用（info）を設置・運用している。jaesMLの登録者数は311名（5月9日現在）である。
(3) 2017/4/1～2018/3/31の学会Webサイトへのアクセス数は以下の通りだった。
訪問者数 7,719（2016/4/1～2017/3/31は11,656）
ページビュー数 30,797（2016/4/1～2017/3/31は46,604）
(4) 学会Facebookページの開設・運用など，SNSを活用した学会情報の発信について，他学会での取り組み動向調査などの研究を行った。
- I-9-7 国際部：（部長：阿部博光，部員：歌川 学，小堀洋美，桜井 良，和田幸子）
(1) 英語版ウェブページのさらなる充実のために，英語化するコンテンツの検討を行った。結果的に十分な時間を取ることができず，新たな英語ページ作成までには至らなかった。